



## 平成29年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年6月5日

上場会社名 泉州電業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9824 URL <http://www.senden.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 元秀  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 宮石 忍 TEL 06-6384-1101  
 四半期報告書提出予定日 平成29年6月12日 配当支払開始予定日 平成29年7月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切り捨て)

### 1. 平成29年10月期第2四半期の連結業績（平成28年11月1日～平成29年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期第2四半期	36,807	4.6	1,612	12.6	1,738	14.2	1,163	27.4
28年10月期第2四半期	35,193	△10.0	1,431	9.7	1,521	3.7	913	8.5

(注) 包括利益 29年10月期第2四半期 1,409百万円 (104.3%) 28年10月期第2四半期 689百万円 (△33.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年10月期第2四半期	115.15	—
28年10月期第2四半期	88.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年10月期第2四半期	61,105	35,934	58.7
28年10月期	56,837	34,727	61.0

(参考) 自己資本 29年10月期第2四半期 35,854百万円 28年10月期 34,653百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年10月期	—	20.00	—	20.00	40.00
29年10月期	—	20.00	—	—	—
29年10月期 (予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成29年10月期の連結業績予想（平成28年11月1日～平成29年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,750	10.5	2,960	5.6	3,180	6.8	2,100	32.5	207.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年10月期2Q	10,800,000株	28年10月期	10,800,000株
② 期末自己株式数	29年10月期2Q	694,766株	28年10月期	694,686株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年10月期2Q	10,105,283株	28年10月期2Q	10,291,623株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(追加情報)	P. 7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益等の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、新興国経済の減速、欧米の政治動向への懸念などもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、1トン当たり期中平均686千円と前年同期平均597千円に比べ14.9%上昇いたしました(銅価格の推移、1トン当たり期初550千円、安値550千円(平成28年11月)、高値740千円(平成29年2月)、第2四半期末660千円)。また、建設・電販向けの出荷量は、前年同期に比べ減少基調で推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進、配送体制の強化、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、建設需要の減少があったものの、民間設備投資向け電線の需要が底堅く推移し、売上高は36,807百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は1,612百万円(前年同期比12.6%増)、経常利益は1,738百万円(前年同期比14.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,163百万円(前年同期比27.4%増)となりました。

なお、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、資産合計は61,105百万円で前連結会計年度末に比べて4,267百万円の増加となりました。

流動資産は42,310百万円で現預金及び売上債権が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3,247百万円の増加となり、固定資産は18,794百万円で前連結会計年度末に比べて1,019百万円の増加となりました。

負債につきましては、負債合計は25,170百万円で前連結会計年度末に比べて3,060百万円の増加となりました。流動負債は22,535百万円で仕入債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,973百万円の増加となり、固定負債は2,634百万円で前連結会計年度末に比べて86百万円の増加となりました。

純資産につきましては、純資産合計は35,934百万円で前連結会計年度末に比べて1,207百万円の増加となりました。増加の主な要因は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことなどによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年3月3日に平成29年10月期第1四半期決算短信で公表いたしました業績予想からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,922	16,936
受取手形及び売掛金	16,308	17,594
電子記録債権	2,504	3,377
有価証券	50	—
商品	3,556	3,937
繰延税金資産	354	333
その他	423	206
貸倒引当金	△57	△74
流動資産合計	39,063	42,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,793	3,701
機械装置及び運搬具(純額)	233	216
土地	8,672	8,676
リース資産(純額)	123	149
その他(純額)	74	769
有形固定資産合計	12,897	13,513
無形固定資産		
のれん	80	57
その他	214	195
無形固定資産合計	294	253
投資その他の資産		
投資有価証券	1,441	1,580
長期貸付金	57	313
繰延税金資産	525	491
その他(純額)	3,040	3,127
貸倒引当金	△482	△485
投資その他の資産合計	4,582	5,027
固定資産合計	17,774	18,794
資産合計	56,837	61,105

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,326	20,414
短期借入金	120	120
リース債務	53	49
未払法人税等	719	646
賞与引当金	549	559
その他	793	746
流動負債合計	19,562	22,535
固定負債		
リース債務	146	165
繰延税金負債	105	133
役員退職慰労引当金	444	462
退職給付に係る負債	1,678	1,687
資産除去債務	6	6
その他	165	179
固定負債合計	2,547	2,634
負債合計	22,110	25,170
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	3,372	3,372
利益剰余金	29,642	30,603
自己株式	△1,008	△1,008
株主資本合計	34,581	35,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187	374
為替換算調整勘定	44	79
退職給付に係る調整累計額	△159	△142
その他の包括利益累計額合計	72	312
非支配株主持分	74	79
純資産合計	34,727	35,934
負債純資産合計	56,837	61,105

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
売上高	35,193	36,807
売上原価	29,435	30,778
売上総利益	5,758	6,029
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	561	570
貸倒引当金繰入額	19	25
給料及び賞与	1,406	1,411
福利厚生費	400	412
賞与引当金繰入額	546	557
役員退職慰労引当金繰入額	20	17
退職給付費用	141	171
旅費交通費及び通信費	156	154
減価償却費	191	189
のれん償却額	47	22
その他	834	885
販売費及び一般管理費合計	4,327	4,416
営業利益	1,431	1,612
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	14	15
受取家賃	44	43
仕入割引	23	20
為替差益	—	14
その他	38	46
営業外収益合計	130	150
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	12	—
減価償却費	11	10
支払保証料	3	3
その他	11	9
営業外費用合計	39	24
経常利益	1,521	1,738
特別利益		
投資有価証券売却益	3	—
受取保険金	73	25
特別利益合計	76	25
特別損失		
固定資産売却損	—	4
固定資産除却損	73	—
役員退職慰労金	8	—
特別損失合計	82	4
税金等調整前四半期純利益	1,516	1,760
法人税、住民税及び事業税	586	597
法人税等調整額	18	△0
法人税等合計	604	597
四半期純利益	912	1,163
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	913	1,163

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)
四半期純利益	912	1,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△128	187
為替換算調整勘定	△97	41
退職給付に係る調整額	3	17
その他の包括利益合計	△222	246
四半期包括利益	689	1,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	695	1,403
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	5



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。